

# 令和5年度 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

## 1 日時

令和5年11月30日（木） 10時00分～12時10分

## 2 場所

岐阜県庁議会棟1階 第1会議室（ハイブリッド方式（WEB会議の併用））

## 3 出席者

奥村佳子（岐阜県商工会女性部連合会会長）  
可児亨（岐阜県保育研究協議会会長）  
加納顯（一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会会長）  
木村麻理（NPO法人山県楽しいプロジェクト理事）  
栗本理花（連合岐阜副事務局長）  
坂下緑（岐阜県PTA連合会子育て委員）  
下屋浩実（岐阜県私学団体連合会会長）  
杉原和（岐阜県公立幼稚園・こども園長会会長）  
高木直子（岐阜県私立幼稚園PTA連合会会長）  
鷹橋賢淳（一般社団法人岐阜県民間保育園・認定こども園連盟会長）  
竹内治彦（岐阜協立大学経営学部教授）  
玉木ひとみ（きーとす岐阜施設長）  
戸部哲哉（岐阜県町村会北方町長）  
中川正之（一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事）  
中島由紀子（NPO法人グッドライフ・サポートセンター理事長）  
廣寫忍（岐阜大学教育学部教授）  
山村千華（岐阜労働局雇用環境・均等室長）

以上17名 ※50音順

（県）

村田嘉子（健康福祉部子ども・女性局長）  
布施明彦（健康福祉部子ども・女性局副局長）  
笠井省吾（健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課長）  
山下靖代（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長）  
塚腰良寛（健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課長）

## 4 議事

- （1）岐阜県の少子化の現状について  
少子化対策基本計画の実施状況について
- （2）少子化に関する県民意識調査の概要について
- （3）こども基本法・こども大綱の制定に伴う対応について

## 5 議事録

別紙のとおり

## 令和5年度 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議・議事要旨

### 1 あいさつ

- ・村田子ども・女性局長あいさつ

### 2 会長の選出及び副会長等の指名について

- ・委員の互選により竹内委員を会長に選任
- ・会長の指名により廣瀧委員を副会長に選任

### 3 議事

- (1) 岐阜県の少子化の現状について  
少子化対策基本計画の実施状況について
- (2) 少子化に関する県民意識調査の概要について
- (3) こども基本法・こども大綱の制定に伴う対応について  
＜説明：子育て支援課少子化対策企画監＞

#### ※質疑応答等

<委員>

- ・岐阜市も同様だが、岐阜県の場合、若い女性が流出しているのはどのような理由か。

<子育て支援課長>

- ・若い女性が県外に流出するという理由については、学業や職業的な理由で出て行くということを知っている。

<会長>

- ・岐阜県や愛知県、中京圏の20歳ぐらいの女性の流出が非常に大きい。岐阜県よりも愛知県の方が昨年あたりは多く流出している。理由として、比較的製造業に特化し、女性が働きたい産業分野が少ないことや、都市環境としての魅力が弱いというところの両方が考えられる。
- ・アンケート的に言うと仕事の選び方というところになるが、本当にそれだけなのか微妙なところ。公式調査的にいえば働きたい職種のところの魅力がないという評価になる。

<男女共同参画・女性の活躍推進課長>

- ・男女共同参画の観点からも、女性の流出の問題は、学業上、職業上の理由もある。統計では、特に20代の女性は、男性やほかの年代と比べて突出して多い。理由は会長が言われた理由が大きいのではないか。

<委員>

- ・「女性が仕事を辞めることなく、働きたい」という数字は、仕事に対する意欲から生きがいという点で、辞めたくないと思っているのか、やめると手当が少ないがために今後の人生設計や子どもたちを育てていく上で不安に駆られるので、やめるわけにはいかない、という意識なのか教えていただきたい。

<子育て支援課長>

- ・理由については、今回のアンケートでは、詳しく調査していない。おそらく委員がおっしゃるような、両方の理由があるかと推察はするが、わかりかねる。

<委員>

- ・それぞれの自治体の地域格差を感じている。特に少子化対策については、先駆的な事業等を進めている市町村もある。市町村と県のつながりはどのような状況なのか。

<子育て支援課長>

- ・結婚支援や保育も含めた子育て関係は、必要に応じ、意見交換の機会や、個別にこちらから出向き、いろいろ共有させていただく機会も設けている。

<委員>

- ・小学校から大学まで幅広くライフデザイン講座を開催しているが、座学だけを行っているのか。

<子育て支援課長>

- ・座学が中心となっているが、結婚や子育ては体験・体感が大事であり、もう少しリアルなイメージが持てるように工夫がしていると感じている。

<委員>

- ・第2子以降出産祝金について、なぜ2人目からなのか。

<子育て支援課長>

- ・なかなか2人目に踏み出せない、経済的に厳しいという声があり、必要なところに最大限の努力をして経費を投入した。10万円が十分かという話もあるが、出生率上げていくというようなところも繋がればと考えている。
- ・子どもが生まれた方に対する支援については、出産子育て応援ギフトという形で、妊娠をされた時と出産をされた時にそれぞれ5万円の商品などを支給しており、岐阜県では、全国に先駆けてサービスにも利用することができるものとした。

※各委員の意見等

<委員>

- ・日本の場合は外国と比べると自分よりも年収の高い相手と結婚する。非正規同士はなかなか厳しい状況であり、生活環境も非常に厳しくなっている。今は特に様々な業種で人が足りないので、若者の正規雇用化を促進するような施策であるとか、子ども手当の追加のようなものを検討して子育ての手立てがあるといいのではないか。

<委員>

- ・もっと楽しいこといっぱいやりたいとか、結婚なんて面倒くさいというところのひとつの言い訳として、結婚の必要性を感じないという回答が集中しているのではないかと感じた。
- ・小中学校の不登校人数が増加しているが、不登校の子が全てやる気がないのではなく、いろんな課題を持ちながら不登校になっている。一步踏み出せないという状況にあるということは、結婚に対する新しい生活を、自分の中に取り入れていこうという意欲、希望、展望というようなことが不足しているのではないか。
- ・たくさんの要素があると思うが、18歳になった時に社会全体として元気のある子どもや若者が育っていくように、教育現場は責任を感じて送り出していく必要があるのではないか。

<委員>

- ・妊娠・出産支援の一つとして、カタログギフトがあるということを聞いたが、出産直後の母親としては息詰まる時もある。マッサージなど肉体的、精神的にケアできるものがあると、外に出る機会ができてありがたいと感じた。
- ・動画サイトやオンラインの発達で、一日家の中で過ごせる時代。そのため、人との交流や、活動の機会が減り、なお一層、結婚出産に希望を持ってない状況になっていると思う。どんどん外に出ていく、とにかく誰かと交流するという機会を小さな頃から、たくさん与えていけば、社会が活発になっていくのではないかと漠然と感じた。

<委員>

- ・将来、高齢者を支える世代がいなくなるという理由が、少子化対策の必要性として前面に出すぎると、かえって将来の明るさが見えず、ハードルが高くなるように感じる。
- ・少子化対策に関して保育園や認定こども園の役割としては、子どもを産みやすい環境や、子育てをしやすい環境作りということになるが、即効性の対策はなく、具体的には、保育の質を向上し、保護者や子育て世帯と個々に丁寧にかかわるといような日々の実践によって貢献するしかないというのが、現場にいる実感。
- ・子育て支援について自治体間格差が生じている。小規模な自治体では、関連予算の確保が非常に難しいなかで取り組んでいる。

<委員>

- ・周りでも保育園に空きがなく、育休後に復帰できないという状況を耳にする。育休後の復帰の時期はわからないので、そのタイミングで空きがないということと、4月1日で希望する方が入所できる状況というのは、違うのではないかと。随時入所できる状況がないということに、非常に難しさを感じる。1人目でそのような思いをすると、2人目はどうしようと考えてしまう。2人目が産めるか産めないかという選択はとても大きいのではないかと。
- ・共働きが当たり前になっている状況の中で、核家族化している。最近孫をサポートするための政策が出てきているが、子どもにとってもその存在は大きい。両親以外に関わる大人がいることが、信頼関係、人づくりにも、大きく影響する。
- ・子どもの置かれる環境が狭くなると、成長に伴う子どものいろんな学びがどうしても狭くなってしまっていると感じる。負の話ばかりではなく、もう少しプラスの話が前面に出てくると、結婚や出産に関しても、前向きに検討できるのではないかと。プラスの発想が大切ではないかと思っている。

<委員>

- ・ファミリーサポートセンター事業では、支援を求める声は多いが、提供会員といわれる支援して下さる方々が増えていかない。これは全国的な問題であり、人口が減っているため60代以上の方々が現場で働いている。そうすると地域活動をして下さる方がいない。
- ・子育てをしていく中で、安心感というのが、親を強くしていくので、そういった施策はとても大事。親が、子育て楽しいね、子ども通してこんな体験できるね、と言いながら子育てしていくことで、その子たちが、社会人になり、結婚するという、負ではない良い連鎖が生まれると嬉しい。
- ・岐阜県は同居家族が多く、現役で祖父母世代が働いていることを踏まえると、祖父母が同居に一步踏み出せるように、孫休暇制度のようなものがあるとよい。
- ・本当に子育ては、大変かもしれないが、得るものがたくさんある。そこを打ち出して欲しい。
- ・今の若い人たちがどういうふう考えているか知ることは大事だが、昭和的な質問だと若者の沿った答えは出てこないのではないか。施策についても昭和の考え方の人だけで考えてもいけないと思う。

<委員>

- ・飛騨地区と岐阜地区は温度差が全然違うということを課題に感じており、各地域の状況に合わせた個別の取組みが必要ではないか。
- ・原材料が高騰しているうえ、人材不足が深刻で、確保が難しい状況。少子化は何とか歯止めをかけなくてはならないが、既にいろんなところに弊害が起きているのが現状。
- ・今の現場の若い社長は、夫としても妻を支え、女性の立場になって考えるという意識が高くなってきている。しかし、これだけ経済状況が疲弊してきていると、そのところまで意識と現実がうまくかみ合わず、職場環境に反映できていない。
- ・自治体の財源によって、国の方針がすぐ県の方針になり、県の方針が、すぐ足元の各自治体の方針にならない。各自治体の財源不足を理由に、国と同じ方向にすぐ歩み出せないことが歯がゆい。
- ・結婚や少子化対策という言葉で切り口を設けているが、本当は女性にとっても、男性にとっても、どう生きていくのか、なりたい姿、求める姿が、岐阜県全体にある、この地域づくりこそが、本当の願うことなのではないか。

<委員>

- ・不適切な保育というようなニュースも出ているが、それに対し研修も行い、保育園、幼稚園の現場の先生方は少子化について間接的に一生懸命取り組んでいる。
- ・少子化の中で生まれてくる子どもたちが20年先を見たとき、どういう時代になっているのだろうかということをしっかり想定をしていかなければいけない。その中には、保育園や幼稚園でお預かりしている子どもたちをどのように育てたらいいのかというようなビジョンも必要になってくる。生きる力や郷土を愛する気持ちというようなことにも重点を置くことで、人口流出を防ぐという一端にもなるのではないか。

<委員>

- ・少子化への対応として、小規模保育や校区を越えた学びの場の提供など、特色ある取り組みが始めており、少子化を子どもの学びや保育の質を上げるチャンスにするといった局面に来ているのではないか。
- ・出会率が高いとされるAIを使った結婚支援を行っていることを動画で若者への周知をしていけるとよい。
- ・ライフデザインは、座学だけでなく、婚活の体験や、中学生と乳幼児の触れ合い体験などを抱き合わせてやるとより体感でき、もっと浸透していくのではないか。

<委員>

- ・「子育てにお金がかかりすぎるから」というアンケート結果に納得。働いて給料を保育園に払っているだけという状況のときに、子どもを預けて働いて、本当にこれでいいのかなと葛藤の中で子育てをしてきた。子どもたちの未来、子どもが減っていく状況を変えていこうという活動をどんどん進めていただきたい。

<委員>

- ・県内も、岐阜市や大垣市、東濃、中濃、飛騨と状況が千差万別。国や県の施策で、新しいものを打ち出していただくが、各市町村の財政力、財源の問題で、なかなか一朝一夕にはいけないのではないかと感じている。
- ・県全体として各市町村ともう少し詰めて話し合いをしていただいきたい。場合によっては、県全般にということではなく地区ごと、特に中山間地に、もう少し手厚いサポートを考えていただけると、今後の動きが変わってくる可能性があるのではないか。

<委員>

- ・子育ての負担は、働きながらの両立が非常に難しいという意識調査結果が出ており、岐阜県はワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業を増やしている状況であるが、やはりまだまだ働きづらさというのが出ていると感じている。エクセレント企業を、もっと県内に広めた上で、その趣旨が理解され、機能しているか実効性がしっかり確保できているかも検証していく必要があるのではないか。
- ・結婚支援は、どういった世代の方にターゲットを絞って、どういった形でアプローチしていくのかというところに焦点を当てて、戦略を練っていかなければならないと感じた。
- ・おみサポを利用者から、いろんな規制があり、アプローチをかけても、返事がないと次の申込みができないなど、少し利用しづらいところがあると聞いている。利用者の利便性も含めて少し検証されてはどうかと思う。

<委員>

- ・完結出生児数は財政的な部分を手厚くしていけば改善していくと思われるが、現金支給ではなく、保育料や給食費の無償化などを進め、子どもを育てる金銭的な不安を払拭する必要がある。
- ・一方「基本的に結婚をしたくない」という数字がかなり増えていることが課題であり、対策が非常に難しいが、若者の意識を何らかの形で変えていくといった施策も、真剣に考えていかななくてはならないのではないか。

<委員>

- ・岐阜県の出生率を上げるには産みやすい環境を作るしかないのではないか。結婚して子どもを産める方たちを応援することが非常に必要ではないか。
- ・育休、産休も当たり前の時代となり、世の中とともに我々も変わらなくてはいけないと非常に強く思って、実践をしている。
- ・給料の低い社員が結婚して子育てをすることが一番大変である。子育てをする社員を対象とした支援を全ての企業が行うことは難しいため、国や県がもっと支援をする必要があり、「コンクリートから育児就学へ」というようなスローガンでどんどん支援いただくことが、出生率を高めていく一助になるのではないか。



<委員>

- ・保育サービスよりも塾や習い事にお金がかかると感じている人が多い。実際にお金がかかる部分とお金がかかると感じている部分を見直し、どこにお金を配分していくのが大事。
- ・「結婚したいが結婚できない人」と「結婚したくない人」を一緒に考えてはいけないのではないか。
- ・子どもはいらないと思っている人たちに対して、どんなことができるかという、結婚して子どもがいてこんなことがよかったというところは伝えづらいとは思いますが、やはり努力していく必要があるではないか。
- ・若者はどこかに集まってパーティーして、そこで人と出会ってというようなことは、やり慣れていない。そのあたりの発想を転換して、若い世代にアプローチしていくことも、若い世代を結婚したくないと思わせないように育てていくためにも、今後そういう視点での戦略が大事。

<委員>

- ・育児・介護休業法が改正され、育児休業を取得しやすい職場環境の整備が、事業主の義務になっているが、岐阜県の調査結果によると「育児に関する休暇・休業がとりづらい雰囲気がある」というところが高い割合になっており、事業主の周知が不十分、あるいはもっと周知に工夫をしていただける余地があるのではと強く感じた。引き続き、法の周知に努めていきたい。

<会長>

- ・子どもの数が少ないため母親が徐々に減っていると同時に、20代女性の流出が激しいため、母親人口がかなり減っている。このため、合計特殊出生率をある程度維持しても、出生数がどんどん減っている。
- ・少子化対策という課題認識を持つのであれば、合計特殊出生率を上げるという観点と、母親の人口をどれだけ維持するかという二つの観点を両輪で強く持つ必要がある。
- ・県の対策としては20代女性に選ばれてないということについては、強く意識する必要があるのではないか。
- ・OECD諸国の中で韓国と日本以外の国は婚外子比率が増えており、結婚にこだわっているのは限界ということを感じる。ただし、これはものすごく根本的な問題で、家族制度とか、社会の文化に関わる価値観の対立になって、そう簡単には進まない。
- ・県の施策として実現可能なものとしては、ひとり親に対する支援を強力に進めるというようなことで、婚外子ではないが、ひとり親にも、ディスアドバンテージを減らしていくことが、結婚に依存しない、出生数を高める一つの可能性として、真面目にターゲットに置かないといけない段階だろう。

<子ども・女性局長>

- ・貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。
- ・少子化社会対策大綱などの既存の3大綱の内容を含む「こども大綱」が年末に策定され、県も「こども計画」の策定を検討を進めていく予定。
- ・今後とも皆様方の引き続きのご協力をお願いしたい。